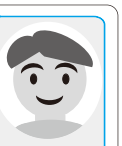
市政に関する一般質問

今定例会では、２７名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に対し意見や施策の提案をします。

質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載しています。



会派名　議員氏名

一般質問の表題

質問の順番

問（質問の要約）

答 答弁者

質問 通告事項の要約

（答弁の要約）

自由民主党　村山博紀　1

寺尾地区の水害対策の推進

問 災害対策基本法等の一部改正を踏まえ、出水期を迎えてどのような点に重点を置き水害被害の多い寺尾地区の水害対策を推進するのか市長に問う。

答 市長　平成29年台風第21号および令和元年東日本台風により、江川流域都市下水路下流部で発生した内水浸水の防止、軽減を図るため、ふじみ野市等と連携した内水対策を推進している。また、地域住民への情報発信や説明などを心掛けてきた。

本年度から、中長期的なハード面の整備を進めるとともに、これまでの水防活動にも適切に対応し、引き続き、地域住民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

質問 台風災害の効果的対策

自由民主党　牛窪喜史　2

中学部活動の今後の在り方

問 生徒数の減少が考えられるが、本市の中学校の部活動の今後の在り方について教育委員会の考えは。

答 学校教育部長　生徒数の減少の他、部活動における勝利至上主義や自主性を重んじる活動、教職員の負担軽減などの問題も指摘されている中、コロナ禍における活動を通して、新たな部活動の在り方も考えられる。

部活動がより充実したものとなるよう、部活動の統合・再編なども含め、可能な限りニーズに応じた対応を検討するとともに、自主性、人間関係の醸成など、学校教育が目指す資質・能力の育成に資する活動となることも大切であると考える。

質問 中学校部活動

自由民主党　須賀昭夫　3

仕事の仕方の変化への見解

問 行政においても、テレワークやWEB会議を活用し、コロナ後を見据えて仕事の仕方を大きく変化させていく必要があると考えるが、市の見解は。

答 総合政策部長　テレワークやWEB会議は、職場に居なくても業務を行えることから、多様な働き方への対応や災害の発生時等の業務継続性の確保に有効であるので、推進に努める考えである。

また、行政手続のオンライン化を推進して市民が来庁しなくても行える手続きを拡大する、AI等のデジタル技術を活用して事務処理のスピードや正確性を向上させるなどの検討を進め、行政運営の効率化と各種行政サービスの向上を図っていきたい。

質問 WEB会議テレワーク

自由民主党　中野敏浩　4

特定生産緑地の手続き

問 特定生産緑地の未申請の人は、令和4年の期限までに指定意向の確認や手続き等を完了する必要があるが、今後、市はどのように取り組むのか。

答 都市計画部長　現地の確認や、必要に応じて直接所有者へのヒアリングも実施し、令和4年を待たず準備が整った人から順次、手続きを行っているところである。

特定生産緑地の指定は、市および農地所有者への影響が大きいことを踏まえ、正確かつ丁寧な対応が必要と考えている。関係各課とよく連携、調整し、未申請の人などに対しても期限に間に合うよう適切な対応を進めていく。

質問 生産緑地

無所属　真美子　5

ワクチン接種への取り組み

問 高齢者への接種において政府は7月末までを目標に完了との見込みを示しているが、本市は接種完了についてどのように考えているかを伺う。

答 保健医療部長　国同様7月末を目途に完了を目指している。75歳以上の予約状況は約6割だが、接種を希望する人はまだ数多く居ると考えている。

一方、国は高齢者の接種希望者の割合について、全体の何割を見込むか示していない。

本市として、接種完了を希望する高齢者が全体の何割に当たるか想定することは難しいが、希望する人が予約でき接種を受けたことをもって完了になるものと考えている。

質問 災害対策の諸課題

質問 オリパラ学校連携観戦

質問 ワクチン接種の取組み